

- 問1 1990年代以降の日本において、パートや派遣社員などの非正規雇用者の割合が約20%から36%を超える水準まで大幅に増加しました。このような労働環境の変化が企業や労働者に与えた影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 大分県公立入試 類似)
1. 企業が景気の変動に合わせて雇用の調整を行いやすくなった一方で、労働者の所得の不安定さや格差が社会問題となった
 2. 正規雇用の割合が非正規雇用を上回るペースで増加したため、若年層の将来的な所得の安定が保障されるようになった
 3. 労働力不足を解消するために若年層の労働力率が飛躍的に向上し、正規雇用を中心とした労働市場の改善が進んだ
 4. 終身雇用制と年功序列賃金が全世代に浸透したことで、非正規雇用から正規雇用への転換が容易になった
- 問2 株式会社の仕組みにおいて、「株主の有限責任」という制度が果たしている役割として最も適切な説明はどれですか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
1. 投資のリスクを限定することで、多くの人々が安心して出資を行い、多額の資金を集めやすくなる役割。
 2. 株主が会社の経営方針をすべて決定し、経営陣の責任を追及しやすくする役割。
 3. 銀行などの債権者が、会社が倒産した際に株主の個人財産から確実に債権を回収できるようにする役割。
 4. 株主が受け取る配当金の額を一定に保ち、株式市場の混乱を防ぐ役割。
- 問3 日本国憲法第27条の規定に基づき、労働者が人間らしい生活を送れるよう、賃金や労働時間、休憩、休日などの労働条件について最低限の基準を定めた法律はどれですか。 (2023年 長野県公立入試 類似)
1. 労働組合法
 2. 労働関係調整法
 3. 男女雇用機会均等法
 4. 労働基準法
- 問4 日本の雇用形態の変化と年齢層別の特徴について、「労働力調査」の結果から読み取れる傾向として正しいものはどれですか。 (2020年 神奈川県公立入試 類似)
1. 雇用者に占める非正規雇用の「割合」は、定年退職後の再雇用などの影響もあり、男女ともに65歳以上の層が最も高い。
 2. 15歳から24歳の若年層では、学業との両立が難しいため、他の年齢層に比べて非正規雇用の割合が最も低くなっている。
 3. 非正規雇用で働く女性の「人数」が最も多いのは、定年退職者層が含まれる65歳以上の年齢層である。
 4. 男性の非正規雇用者数は、子育て世代である35歳から44歳の層において、同年代の女性の人数を上回っている。
- 問5 日本の労働法規において、労働者が人間らしい生活を送ることができるよう、賃金や労働時間などの労働条件の最低基準を定めた法律を何といいますか。 (2024年 長崎県公立入試 類似)
1. 労働関係調整法
 2. 最低賃金法
 3. 労働基準法
 4. 労働組合法
- 問6 市場経済において、多くの企業が商品の売り上げからコストを差し引いた「利潤」を追求することによって生じる社会的な影響として、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
1. 利潤を確保するために、国がすべての商品の価格と生産量を決定するようになる。
 2. すべての企業が同じ額の利潤を得るように調整されるため、市場から価格競争がなくなる。
 3. 他社よりも多くの利潤を得ようとする競争が起こり、技術革新や製品の品質向上が進む。
 4. 企業が利潤のみを追求することで、消費者のニーズに関わらず常に同じ製品だけが生産される。
- 問7 地方公共団体が経営する公営企業の目的やその仕組みについて、私企業と比較して説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2014年 和歌山県公立入試 類似)
1. 個人の出資によって設立され、経営上のすべての責任を出資者個人が負うことを原則とする。
 2. 市場における自由な競争を通じて、効率的な経営を行い利潤を獲得することを第一の目的とする。
 3. 株式を発行して広く社会から資金を集め、その利潤を株主へ配当することを第一の目的とする。
 4. 利潤を得ることを第一の目的とせず、公共の福祉の増進やサービスの提供を目的とする。
- 問8 経済活動において、15歳以上人口のうち「就業者」と「完全失業者」を合わせた人口が占める割合を労働力率といいます。この労働力率と、国の経済の伸びを示す実質経済成長率の関係について説明したものとして、最も適切な記述を選びなさい。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
1. 労働力率が高い国は、生産活動に従事する人が多すぎて効率が下がるため、実質経済成長率は低くなる。
 2. 労働力率が低い国ほど、少ない人数で効率よく生産を行うことができるため、実質経済成長率は高くなる。
 3. 労働力率が高い国は、労働力の供給が活発であるため、実質経済成長率も高くなる傾向がある。
 4. 労働力率と実質経済成長率の間には特別な関係性はなく、失業率の低さのみが経済成長を決定する。
- 問9 日本の経済において大きな役割を果たしている「私企業」の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)
1. 国や地方公共団体が全額を出資し、公共の利益を最優先に目的とする企業
 2. 利益を一切追求せず、ボランティア活動や寄付のみを財源とする非営利組織
 3. 政府の直接の指示のもとで、国民に均一な行政サービスを提供する組織
 4. 利潤の獲得を目的として、民間の資本によって設立・運営される企業
- 問10 現代の経済活動において、企業は単に利潤を追求するだけでなく、社会の一員として果たすべき役割が重視されています。このような「企業の社会的責任（CSR）」に基づいた活動として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 群馬県公立入試 類似)
1. 大規模な災害が発生した際に、被災地への救援活動や物資の支援を積極的に行うこと
 2. 利益を最大化するために、従業員に対して不当な長時間労働を恒常的に課すること
 3. 企業の不祥事や経営に不利な情報が外部に漏れないよう、情報の非公開を徹底すること
 4. 地域社会への影響を考慮せず、コスト削減のためだけに環境基準を下回る排水を行うこと
- 問11 日本の製造業の統計において、企業数では全体の約九十九パーセントを占める中小企業ですが、そこで働く「従業者数」の割合に関する説明として正しいものはどれですか。 (2021年 山口県公立入試 類似)
1. 従業者総数の約三十五パーセントを占めており、大企業の雇用者数よりも少ない。
 2. 従業者総数の約六十五パーセントを占めており、過半数の雇用を担っている。
 3. 従業者総数の約五パーセントを占めており、少数の精鋭による生産を行っている。
 4. 従業者総数の約九十九パーセントを占めており、企業数の割合と一致している。
- 問12 現代の企業は、利潤を追求するだけでなく、消費者の安全や環境への配慮、法令の遵守など、社会の構成員として負うべき責任が重視されています。このような企業のあり方を表す言葉として適切なものはどれですか。 (2022年 愛媛県公立入試 類似)
1. CSR（企業の社会的責任）
 2. NGO（非政府組織）
 3. ODA（政府開発援助）
 4. GDP（国内総生産）
- 問13 労働組合が、賃金の引き上げや労働時間の短縮といった労働条件の改善を求めて使用者と話し合いを行う際、話し合いがまとまらない場合に、抗議の意思を示すためにストライキ（仕事を休んで業務を停止すること）を行うことがあります。この権利は何と呼ばれますか。 (2016年 静岡県公立入試 類似)
1. 団結権
 2. 団体行動権
 3. 職業選択の自由
 4. 団体交渉権